

平成28年度決算状況の公表

市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われているのか、市の財政がどのような状況にあるのかを市民の皆さんにお知らせするため、「山県市財政事情の作成及び公表に関する条例」の規定に基づき、平成28年度の決算状況と平成29年度予算の執行状況(平成29年7月31日現在)などを公表します。

決算審査意見書抜粋(審査の結果)

平成28年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。

平成28年度決算状況

会計名		歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	差引額
一 般 会 計 (※)		123億6,049万円	93.9	120億3,462万円	91.5	3億2,587万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	38億2,775万円	97.0	38億1,873万円	96.8	902万円
	介 護 保 険	23億6,996万円	96.4	23億6,642万円	96.2	354万円
	後 期 高 齢 者 医 療	2億9,599万円	99.3	2億9,141万円	97.7	458万円
	簡 易 水 道 事 業	1億 637万円	97.0	1億 437万円	95.2	200万円
	農 業 集 落 排 水 事 業	4億7,051万円	98.0	4億7,048万円	98.0	2万円
	公 共 下 水 道 事 業	10億6,285万円	89.3	10億6,280万円	89.3	5万円
	高 富 財 産 区	225万円	93.7	170万円	70.7	55万円
	合 計	204億9,616万円	94.7	201億5,052万円	93.1	3億4,565万円

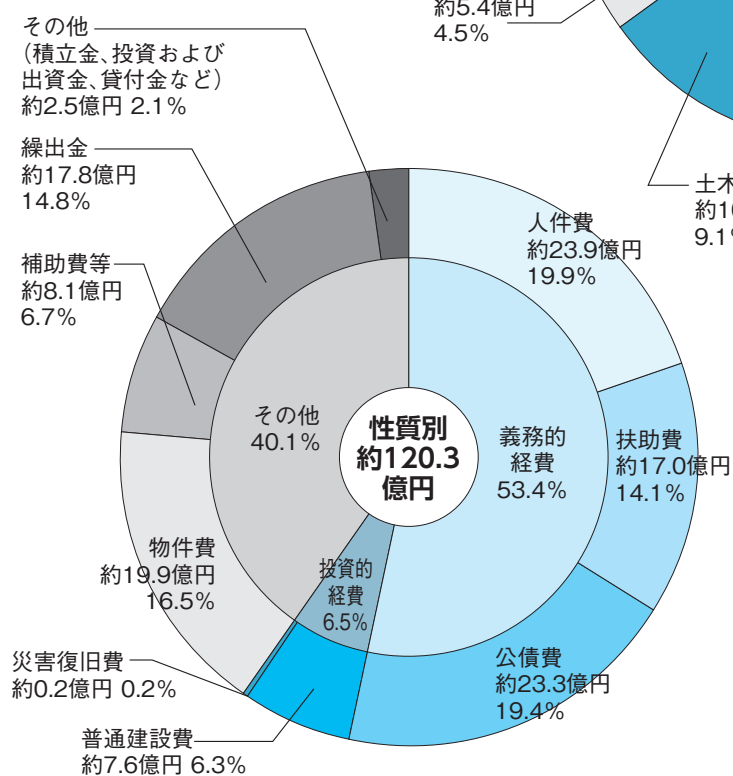
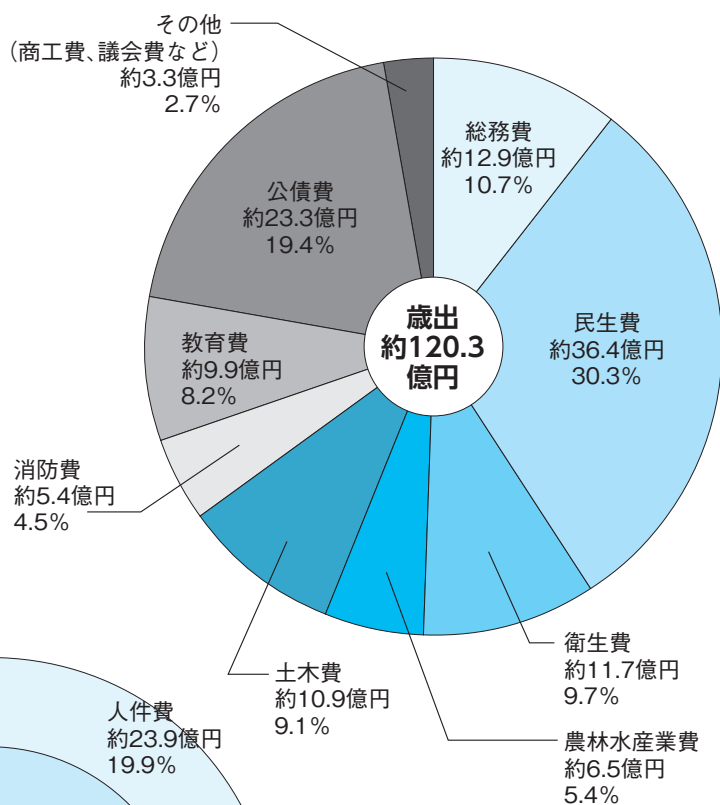
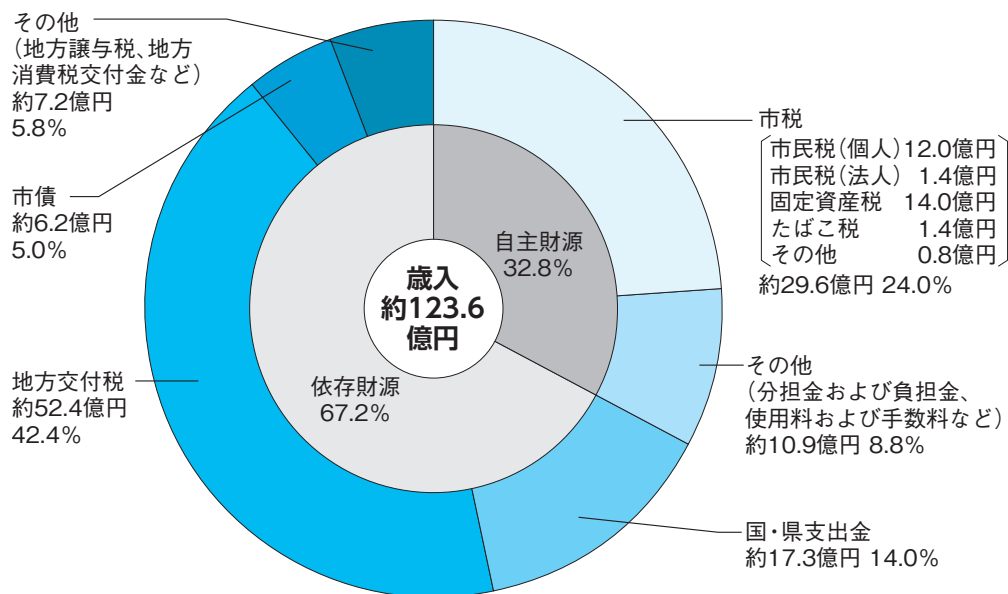
※差引額のうち、1億6,000万円を剰余金積立しました。特別会計においても、一部剰余金積立しているものもあります。

一般会計分を 市民1人あたりにすると

前年度に比べ、市民1人あたりが納めた税金は約3千円増え、市民1人あたりに使ったお金は約6千円減りました。また、貯金に当たる基金は約3千円減り、借金に当たる市債は約5万円減ったこととなります。

市 税 106,242円 (前年度比 2,857円の増)
 歳出決算額 432,309円 (前年度比 5,723円の減)
 基金残高 280,734円 (前年度比 2,854円の減)
 市債残高 569,607円 (前年度比48,889円の減)
 平成29年3月31日現在人口 27,838人
 (前年比272人の減)

企画財政課 TEL 22-6825



※各種用語解説は7ページ

款 名	事 業 名	決 算 額	うち国県支出金
総 務 費	防犯灯等LED照明導入調査事業	783万円	
	女性のワークスタイル応援事業	479万円	383万円
	集落支援員・地域おこし協力隊設置事業	2,650万円	
	移住定住促進事業	2,002万円	
	自主運行バス運行事業	7,861万円	644万円
	乾乗合タクシー運行事業	506万円	33万円
	県知事選挙	1,224万円	1,224万円
	市議会議員選挙	1,075万円	
	参議院議員通常選挙	1,227万円	1,227万円
	経済センサス活動調査	205万円	205万円
	臨時福祉給付金(年金生活者支援含む)	1億 771万円	1億 771万円
民 生 費	結婚支援事業	406万円	404万円
	生活保護扶助費	1億1,714万円	1億 27万円
	福祉医療費助成事業	3億1,452万円	9,896万円
	障がい者自立支援給付事業	4億5,248万円	3億3,298万円
	児童手当給付事業	3億8,716万円	3億2,690万円
衛 生 費	健康づくり推進事業	651万円	259万円
	予防接種事業	5,994万円	
	ごみ処理事業	1億4,957万円	
	し尿処理事業	1億4,148万円	1,518万円
	クリーンセンター管理事業	4億4,043万円	
農 林 水 産 業 費	強い畜産構造改革支援事業	1,650万円	1,650万円
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	2,428万円	2,428万円
	野生鳥獣被害防止捕獲業務	1,796万円	157万円
	清流の国ぎふ森林・環境基金事業	639万円	450万円
商 工 費	商工会スタンプラリー事業補助事業	300万円	
	名山めぐりマンガ作成事業	37万円	17万円
土 木 費	道路改良事業・河川改良事業 (設計委託等費含む)	3億1,556万円	4,302万円
	橋梁耐震・補修事業	5,724万円	3,390万円
	山県ターミナル整備事業	1,086万円	407万円
消 防 費	消防団活動事業	4,658万円	
教 育 費	幼稚園保育料助成金	4,175万円	
	総合運動場テニスコート人工芝改修事業	3,237万円	
災 害 復 旧 費	林道根尾谷鯉尾線災害復旧工事	2,009万円	1,081万円
地方創生事業	シティプロモーション事業	1,300万円	1,300万円
	観光プロモーション事業	1,500万円	1,500万円
	空家等利活用促進計画素案作成事業	500万円	500万円
	「田園移住」支援事業	700万円	700万円
	空家等利活用促進支援事業	200万円	200万円
	空家等モデル改修提案事業	100万円	100万円
	空家等モデル改修補助事業	1,000万円	1,000万円
	観光フロンティア市場化事業	1,593万円	1,593万円
	観光コンシェルジュ事業	200万円	200万円
	観光拠点等リノベーション事業	703万円	700万円
	居住アメニティ向上事業	199万円	199万円

※決算額よりも国県支出金の方が少ない事業においても、別途国庫補助金等を受けているものや、特別交付税の対象になっているものもあります。

区 分		予算現額	決 算 額
収益的	収 入	5億2,626万円	5億1,226万円
	支 出	4億9,188万円	4億6,161万円
	差 引	3,438万円	5,065万円
資本的	収 入	2億9,139万円	2億6,559万円
	支 出	4億6,663万円	4億2,984万円
	差 引	△1億7,524万円	△1億6,425万円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億6,425万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額669万円、減債積立金589万円および過年度分損益勘定留保資金1億5,167万円で補てんしました。

平成28年度も「早期健全化基準」「財政再生基準」をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成28年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

■早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定（議会の議決が必要）や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。

■財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うこととなります。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画（議会の議決が必要）を定め、総務大臣に協議し同意を求めることとなります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性があります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

■資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。平成28年度で対象となるすべての公営企業は黒字となっており、不足額はありません。

■財政健全化・経営健全化審査意見 抜粋

審査に付した財政健全化判断比率および資金不足比率、ならびにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

平成28年度山県市財政健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	—	—	15.6%	32.1%
平成27年度	—	—	16.9%	38.0%
早期健全化基準	13.56%	18.56%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」を表示してあります。

財政用語の基礎知識

▼歳出の部

総務費／一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費
民生費／社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など
衛生費／保健衛生費、ごみの収集・処理の清掃費など
土木費／道路の維持・新設改良費、公園の整備費など
教育費／小・中学校の経費、社会教育費など
公債費／借入金（市債）の返済金と利子の支払い
扶助費／生活扶助・教育扶助などの経費
物件費／施設の保守管理・一般事務経費
普通建設事業費／道路の新設・改良や施設の新増築などの経費
災害復旧事業費／台風などで被害を受けた施設の復旧のための経費
繰出金／一般会計から特別会計・企業会計への負担や補助など
積立金／学校建設など、特定の目的のための積立て

▼歳入の部

市税／皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など
地方消費税交付金／国が徴収した地方消費税の一部を県内市町村に対して交付するお金
地方交付税／地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税
国庫支出金／国から市に対して交付される負担金、補助金など
県支出金／県から市に対して交付される負担金、補助金など
市債／学校・道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要なお金、市が長期に資金を借り入れるお金
繰入金／基金の取り崩しや他会計から入れるお金
分担金および負担金／保育所入園者の負担金など
自主財源／市が独自に収入するものの
依存財源／国・県などから交付されるもの